

## 基本理念

### 目的（存在理由）

#### 社会への貢献

わたしたちは  
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、  
よって社会に貢献することを目的とします。

### 基本的価値観（不変の主義）

#### 1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、  
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

#### 2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、  
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

#### 3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々\*に対し、  
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

\*「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー  
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

## 株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第44期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）  
年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、海外経済が昨  
年来の減速した状態から徐々に持ち直す中、新政権や日  
銀による景気回復策への期待感から年度末にかけて大幅  
な円安や株価回復が進むなど、景気は回復基調に向かい  
つつあります。その一方で、急激な円安による輸入資材や  
エネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行き不透明感  
は拭えない状況です。

ユニットハウス業界においては、東北地方を中心に公共  
事業や民間建築等に伴う需要は増加したものの、本格的  
な復興需要は当初の想定より遅れが出ています。一方、関

東地方を中心に設備投資が回復し、需要も緩やかに伸び  
ています。

このような状況の中、当社は2011年度に引き続き、仮  
設現場事務所や店舗、宿舍など、被災地の需要に優先的  
にの応えとともに、生産能力の増強を図り、全国的なレンタ  
ル・販売の需要増加に対応してきました。

当社の事業ポリシーである「必要な時に必要なだけ必要  
な空間を必要な設備とともに提供する」を実践することで、  
当社のユニットハウスは、従来の仮設建設市場だけでなく、  
ここ数年来開拓を続けてきた建築市場、不動産市場にお  
いてもその優位性を十分発揮できるものと確信しています。  
当社のコア技術である“建築の工業化”をさらに高めていく  
ことにより、新たな市場開拓を推進していきます。

今後とも創業当時から受け継がれてきたフロンテアスピ  
リッツ（開拓の精神）を原点に、社会に貢献する会社を目指  
し、失敗を恐れず情熱をもって活動していきます。

### 当連結会計年度（平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）の業績について

2012年度は、震災復興需要の旺盛な東北地域をはじめ  
他地域においても高い需要に支えられ、ユニットハウスの  
レンタル・販売ともに好調に推移しました。2011年度から  
取り組んでいるエアコンシステムや配電システム（電気配線  
と電気設備をユニットハウスと一体化したものは、ユニット  
ハウスの付加価値を向上させ、お客様からも好評をいただ  
いています。

また、トランクルームについては、新たに51店舗出店し、

期末店舗数は154店舗となりました。さらに、当社直営の  
展示場を18店舗出店し、期末店舗数は116店舗とするな  
ど、販売チャネルの拡充に努めてまいりました。

当社では、旺盛な需要に対応するため、2012年度、新  
潟工場や姫路工場の生産ラインを増設し、供給体制の確  
立に努めました。しかしながら、需要のピーク時には供給が  
間に合わないケースも見られたため、今後の需要拡大を見  
込み、新たに工場用地を取得、つくば工場として2013年  
中の本格稼働を目指して準備を進めています。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は24,095百  
万円（前年同期比17.6%減）となりました。

利益面においては、営業利益3,364百万円（前年同期  
比31.9%減）、経常利益3,438百万円（前年同期比29.9  
%減）、当期純利益2,069百万円（前年同期比16.2%減）  
になりました。

なお、前年度実績に東日本大震災の仮設住宅建設の  
売上高が含まれているため、前年同期比は減少となりまし  
たが、おおむね期初の計画に沿った実績となっています。

今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を活か  
し、期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業績の  
拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指  
導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 長妻貴嗣